

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	次世代自動車等普及促進事業			シート番号	A 一般事務事業 10-09
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー
				課	評価責任者(課長名) 百濟

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革	有
	2	事業開始年度	平成 23 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律			
	4	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)＜堺市環境モデル都市行動計画＞、堺市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)			
5	事業実施の経緯	市内における温室効果ガス排出量の内、約1割を運輸部門が占めている。運輸部門の中でも特に排出量が多い乗用車に関して、温室効果ガス排出量の削減をめざし、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)の普及活動を行っている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民・事業者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の削減が期待される次世代自動車(EV、PHV、FCV)の普及を促進する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○次世代自動車普及啓発 普及啓発として区民まつり等のイベントにおいてEV、FCVを展示するとともに、次世代自動車に関するパネル展示やリーフレットの配布を行う。また、次世代自動車に関するアンケートを実施し、市民の持つ次世代自動車に関するイメージを調査する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (賃貸借契約)			
10	直接実施以外の主な支出先	大阪トヨタ株式会社 法人営業部				

Ⅲ. 投入量

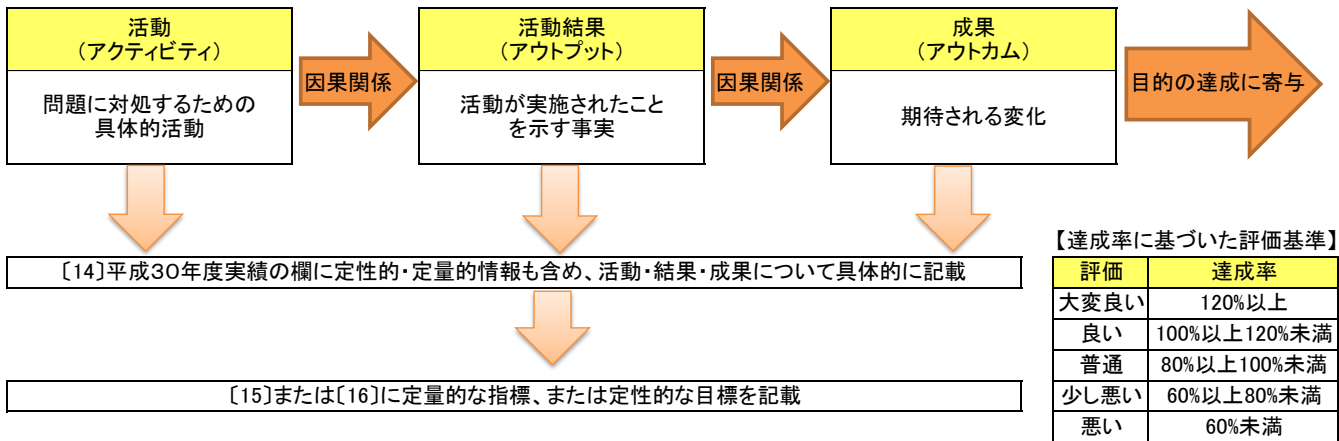
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	146	630	1,219	3,471	
	主な事業費内訳	普及啓発その他	千円	146	70	165	343
		FCVリース費用	千円		560	1,063	1,747
		FCV、EV外部給電器購入費	千円				1,180
		FCバス体験乗車会負担金	千円			315	
		国・府支出金	千円				
	財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
		一般財源	千円	146	630	1,219	3,471
	12 人件費 (b)	千円	1,640	2,050	2,460	2,430	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,786	2,680	3,679	5,901		

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	次世代自動車等普及促進事業	シート番号	10-09
-------	---------------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・公用車のFCV、EVを用い、区民まつりやその他イベントなどあらゆる機会を捉え情報発信したところ、平成29年度から2件多く実施することができた。(平成29年度8件→平成30年度10件)</p> <p>・また、啓発用のラッピングを施したFCVは共用車として職員が運用することで「走る広告塔」として活用しており、平成29年度比で約1.5倍の利用があった。(利用走行距離:平成29年度2,870km/年、平成30年度4,823km/年)</p> <p>・また、FCバス体験試乗会では合計93人の市民、事業者等に参加していただき、次世代自動車を身近な乗り物として体験していただけた。</p> <p>・このような普及活動を継続的に実施したところ、次世代自動車は平成28年度(594台)から平成29年度(854台)にかけて約1.4倍に台数が増加しており、平成30年度においても引き続き増加していることが予想される。(平成30年度における次世代自動車の普及台数については現在集計中)</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		次世代自動車の普及台数	台	目標値	1,990	2,820	3,650	4,480
				実績値	594	854	(集計中)	
				達成率	30%	30%	(集計中)	
	評価			悪い	悪い			
	算出方法・設定根拠など		EV/PHV:平成32年度に5230台を普及(EV、PHV:大阪エコカー普及戦略における普及目標を人口で按分)、FCV:平成32年度に80台を普及(堺市マスタープラン後期実施計画記載)					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		EV、FCVについて、市民等への情報発信(各種イベント等における広報活動)	件	目標値	5	5	5	5
				実績値	5	8	10	
達成率				100%	160%	200%		
評価	良い			大変良い	大変良い			
算出方法・設定根拠など		市民等に対して行ったEV、FCV普及啓発活動回数						

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	公用車へ導入したFCVを市民が多数参加するイベントにおいて展示することで、多くの市民の関心を引くことができた。また、次世代自動車に関するアンケートを実施することにより、市民の次世代自動車に対するイメージを調査することができた。 EV・PHV・FCVの普及台数については、災害時の非常用電源として利用できる外部給電機能やV2H(ビークル・トゥ・ホーム)などに関する情報を含めた普及啓発が必要と考える。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。